

TDB マクロ経済見通し 2020～2021 年度改訂

2020 年度は戦後最大のマイナス成長に  
 ～ 新型コロナウイルスの感染状況が最大のリスク要因 ～

データソリューション企画部  
 窪田 剛士

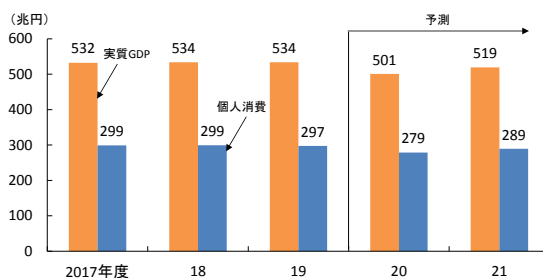
【要約】

- 2020 年 4～6 月期 GDP 統計 2 次速報の公表を受け、帝国データバンクは 2020～2021 年度のマクロ経済に関する見通しを改定した。概要は以下の通り

(前年度比、%)

	実績	予測	
	2019年度	2020年度	2021年度
名目GDP	0.8	▲ 5.7	3.9
実質GDP	0.0	▲ 6.1	3.6

- 2020 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率 2 次速報値は、前期比－7.9%（年率－28.1%）となった。新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、3 四半期連続のマイナス成長。個人消費が同－7.9%となり全体の成長率を 4.4 ポイント、輸出が同 18.5%で 3.1 ポイント押し下げた。より生活実感に近い名目 GDP は、同－7.6%（同－27.2%）だった。
- 2020 年度の実質 GDP 成長率は前年度比－6.1%、名目 GDP 成長率は同－5.7%と予測される。日本経済は新型コロナウイルスにともなう外出自粛などの影響で経済活動が抑制され、実質 GDP、名目 GDP ともに戦後最大のマイナス成長になるとみられる。外部環境の変化に左右される状態が続くと見込まれるなか、特に個人消費や設備投資、輸出など、内外需ともに大幅な下押し要因となる。
- 2021 年の日本経済は、実質 GDP 成長率は前年度比＋3.6%、名目 GDP 成長率は同＋3.9%になると予測される。新型コロナウイルスにともなうさまざまな社会変化を捉えつつ、内外需ともに緩やかに持ち直していくことが見込まれ、3 年ぶりのプラス成長になるとみられる。
- しかしながら、日本の経済規模は、2021 年度においても 2019 年度を下回る状態が続くとみられ、新型コロナウイルスの感染拡大前に戻るのは 2022 年度以降になると予測される。



## 1. 景気の現状:4~6 月期 GDP は 3 四半期連続のマイナス成長、戦後最大の落ち込み

2020 年 4~6 月期の実質 GDP（国内総生産・2011 暦年連鎖価格）成長率 2 次速報値は前期比 -7.9%（年率 -28.1%）となった。また、より実感に近い名目 GDP 成長率は同 -7.6%（同 -27.2%）で、実質・名目ともに 3 四半期連続のマイナス成長だった（表 1）。新型コロナウイルスの感染拡大にともなう緊急事態宣言などで、日本経済は戦後最大の下落幅を記録した。

GDP の 6 割弱を占める個人消費は、実質で前期比 -7.9%となり、3 四半期連続で減少した。在宅勤務の拡大などでパソコンやエアコンなどがプラス要因となった一方、外出自粛や移動制限などがマイナス要因となり、外食や旅客輸送、娯楽サービス、宿泊などが減少に寄与したとみられる。また、名目雇用者報酬は雇用者数、一人当たり賃金がともに減少に寄与したことで、前年同期比 -2.8%となり、2013 年 1~3 月期以来 29 四半期ぶりに減少した。

民間企業設備投資は、サプライチェーンの寸断などで生産・出荷が滞るなか、自動車などへの支出が減少し、前期比 -4.7%と 2 四半期ぶりの減少となった。民間住宅投資は同 -0.5%と 3 四半期連続で減少した。公的需要では、政府支出が同 -0.6%と 8 四半期ぶりに減少した一方、公共投資は同 +1.1%と 2 四半期ぶりの増加となった。

輸出は、財貨については自動車など、サービスについては旅行（訪日外国人の国内消費）などが減少したことから、同 -18.5%と 2 四半期連続で減少し、戦後最大の下落幅となった。また、輸入についても財貨では自動車など、サービスでは旅行（日本人旅行者の国外消費）などを中心に減少し、同 -0.5%と 3 四半期連続の減少となった。純輸出は、輸出が輸入より大きく減少したことで、GDP 全体を同 3.0 ポイント下押しした。

2020 年 4~6 月期の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出、海外における外出禁止令などにより、実質 GDP は戦後最大のマイナス成長となった。

表 1 GDP（国内総生産）成長率の推移

	(前期比、%)						
	2018年	2019年				2020年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
名目GDP	0.2	1.2	0.5	0.4	▲1.5	▲0.5	▲7.6
実質GDP	0.6	0.7	0.4	0.0	▲1.8	▲0.6	▲7.9

## 2. 企業マインド:不透明感漂うなかでわずかな回復傾向

企業の景況感について、2020 年 8 月の TDB 景気動向指数（景気 DI）は 3 カ月連続で前月比プラス（0.6 ポイント増）の 29.7 となった（図 1）。

8 月は、再開した経済活動の持ち直しがプラス要因となった一方、地域独自の緊急事態宣言などが景況感を下押しした。自宅内消費の拡大や新たな住宅ニーズの高まりなどのほか、国内での自動車部品の生産持ち直しや猛暑対策商品の製造・販売、米国・中国向け輸出増加などはプラス材料だった。他方、新型コロナウイルスの影響に加えて、野菜などの生育不足にともなう価格高騰は農林水産や飲食料品関連に対してマイナス材料となった。また、宿泊業を含め設備稼働率は引

き続き低位な水準で推移した。

『製造』は3カ月連続でプラスとなった。持ち直しの動きが持続したものの、12業種中11業種の景気DIが30を下回る厳しい水準での推移が続いた。特に、「出版・印刷」や「繊維・繊維製品・服飾品製造」では厳しい状況が継続している。「輸送用機械・器具製造」は、国内での自動車部品の生産が持ち直していることや、米国・中国向け輸出の増加傾向がプラスに寄与した一方、生産・出荷量DIは20台と依然として低く、本格的な回復には至っていない(図2)。

2020年8月の国内景気は、緩やかに持ち直しの動きがみられたが、わずかな回復にとどまった。

図1 TDB景気動向指数(景気DI)

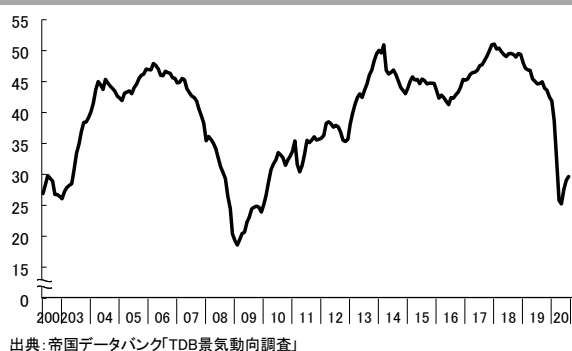
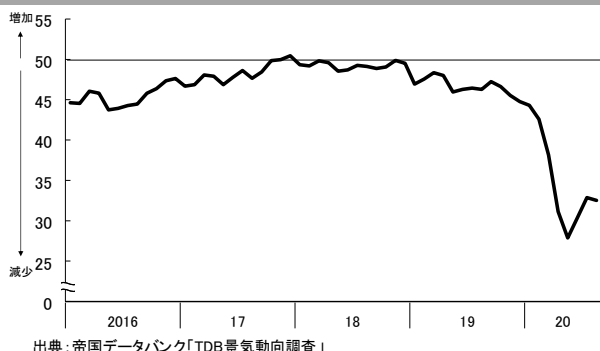


図2 製造業の生産・出荷量DIの推移



### 3. マクロ経済見通し:2020年度、新型コロナウイルスの影響が響き、戦後最大のマイナス成長に

2020年度の実質GDP成長率は前年度比-6.1%、名目GDP成長率は同-5.7%と予測される(表2、図3)。実質GDP、名目GDPともに戦後最大のマイナス成長になるとみられる。

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスなどが経済活動を抑制するなか、外部環境の変化に左右される状態が続くと見込まれる。

プラス要因としては、生産調整や一時帰休などによる落ち込みからの挽回生産や生産の国内回帰などが期待されるほか、外出自粛や休業にともない創出された新規需要に向けた商品・サービスの展開も好材料となろう。さらに政府の緊急経済対策や日本銀行による金融緩和政策の強化に加え、訪日観光消費の再開なども下支え要因になると見込まれる。

しかし、新型コロナウイルスの影響で4~6月期の実質GDP成長率は前期比-7.9%、年率換算で-28.1%という戦後最大の下落幅を記録し、年度通期においても大幅な悪化は避けられない。さらに、2020年度においては新型コロナウイルスの再拡大の可能性が、非常に大きなリスクとなろう。特に企業部門では、4~6月期に企業の売り上げは非常に激減しており、企業業績の悪化にともなう雇用・所得環境の悪化が懸念材料である。

個人消費については、2019年10月の消費税率引き上げによる個人消費の抑制に加えて、新型コロナウイルスへの対応で大幅に減少すると予測される。とりわけ政府による各種大型イベントの縮小・延期・中止要請や外出自粛などで経済活動が大きく制約されたことは、消費全体を大きく押し下げることになると思われる。

また、住宅投資は住宅ローン控除の期間延長などが講じられているものの、消費税率が引き上

げられた 2019 年 10～12 月期から 2021 年 1～3 月期までマイナス成長が継続すると見込まれる。2021 年 4～6 月期以降はプラスに転じるものの勢いは弱く、住宅投資は 2 年ぶりに減少すると予測される。

他方、公的部門では、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」などで政府支出は拡大、公共投資も大幅に増加することが見込まれるため、6 年連続でプラスに寄与するとみられる。

表 2 TDB マクロ経済見通し 総括表

	(単位:%)		
	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
名目GDP	0.8	-5.5	3.9
実質GDP	0.0	-6.1	3.6
国内需要(寄与度)	0.2	-4.0	3.0
民間需要(寄与度)	-0.4	-4.5	2.5
民間最終消費支出	-0.5	-6.3	3.6
民間企業設備投資	-0.3	-5.7	3.0
民間住宅投資	0.6	-4.9	0.2
民間在庫変動(寄与度)	-0.1	0.0	0.0
公的需要(寄与度)	0.6	0.5	0.4
政府最終消費支出	2.3	1.7	2.2
公的固定資本形成	3.3	3.1	2.2
公的在庫変動(寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出(寄与度)	-0.2	-2.1	0.6
輸出	-2.6	-15.7	10.5
輸入	-1.5	-3.3	5.3
消費者物価(2015年=100)	0.5	-0.3	0.3
国内企業物価(2015年=100)	0.1	-0.7	1.0
完全失業率	2.3	3.2	3.1
為替レート(円/ドル)	108.7	106.7	106.1
原油価格(ドル/バレル)	57.0	36.7	42.5
鉱工業生産(2015年=100)	-3.8	-12.8	7.7

出典：実績は内閣府資料などより作成、予測は帝国データバンク

注1：2011暦年連鎖価格

注2：伸び率は前年度比。国内需要、民間需要、公的需要、在庫投資、純輸出は寄与度

注3：原油価格は通関ベース（CIF）

#### 4. マクロ経済見通し:2021 年度、個人消費と設備投資が持ち直し 3 年ぶりにプラス成長

2021 年度の実質 GDP 成長率は前年度比+3.6%、名目 GDP 成長率は同+3.9%になると予測される（表 2、図 3）。新型コロナウイルスにとまなうさまざまな社会変化を捉えつつ、3 年ぶりのプラス成長になるとみられる。

2021 年度の日本経済は、東京五輪・パラリンピックの開催や徐々に進む海外との人的活動の再開などを受けて、訪日外客数の増加が見込まれる。また、主要国の経済が緩やかな回復に向かうと予測されるなかで、輸出が再び増加に転じるとみられる。内需では前年度に落ち込んだ個人消費や設備投資からの反動増が期待されるほか、新型コロナウイルスの影響を受けて新たな需要創出に対応した商品・サービスが展開されることは好材料となる。

また、全体として労働需給がひっ迫する状況は継続する可能性があり、雇用者所得は引き続き

増加傾向が続くと予測される。

他方、新型コロナウイルスの収束後には、新しい生活様式や価値観の変化により多様な働き方が進むとみられ、テレワークなど従来とは異なる労働環境が出現する可能性がある。さらに、設備投資は省力化・自動化に向けた需要が拡大すると見込まれる。

しかしながら、日本の経済規模は、2021年度においても2019年度を下回る状態が続くとみられ、新型コロナウイルスの感染拡大前に戻るのは2022年度以降になると予測される（図4）。

図3 経済成長率の見通しと需要項目別成長寄与度

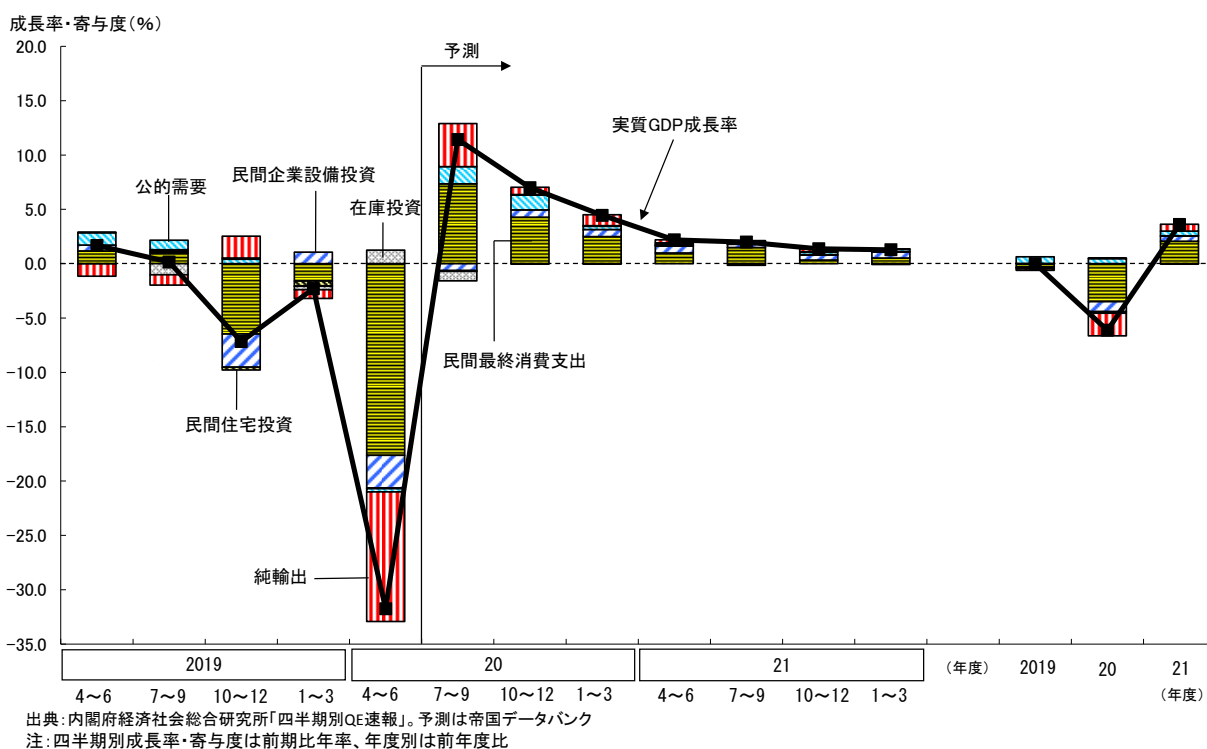
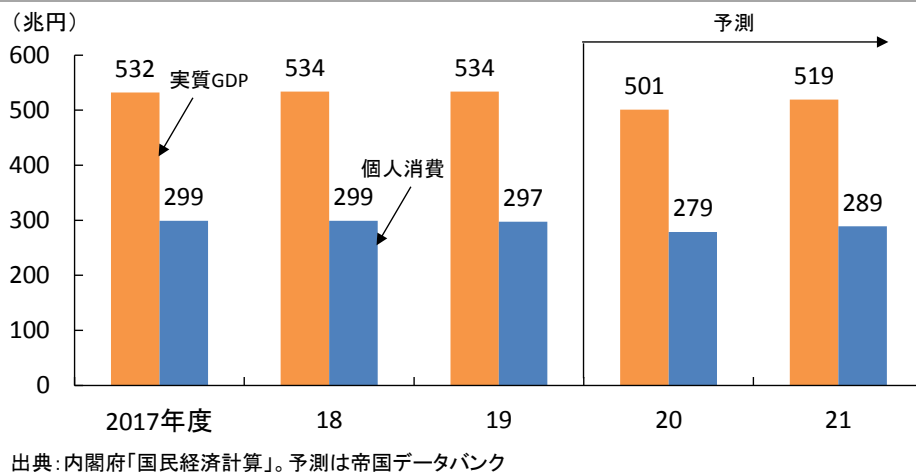


図4 実質GDPと個人消費の水準



---

**【 問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

窪田 剛士

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、  
こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方は QR コードからも可能です）。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。